

運用報告書（全体版）

第5期

（決算日：2022年4月25日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2027年4月26日まで（設定日：2017年4月27日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含むアジアの金融商品取引所に上場する株式等（準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、30%を上限とします。
分配方針	年1回（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。



SBI日本・アジア フィンテック株式ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI日本・アジアフィンテック株式ファンド」は、2022年4月25日に第5期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.com/jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	式率	純資 産額
		税 分	込 配 み 金	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2017年4月27日	円 10,000		円 —	% —	% —	百万円 1,429	
1期(2018年4月24日)	13,306		0	33.1	94.4	2,946	
2期(2019年4月24日)	13,725		0	3.1	92.8	6,535	
3期(2020年4月24日)	12,446		0	△ 9.3	93.9	2,800	
4期(2021年4月26日)	22,660		0	82.1	96.6	2,849	
5期(2022年4月25日)	17,043		0	△24.8	96.4	1,779	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等 (DR: 預託証券を含みます。) に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組 入比率	式率
		騰 落	率		
(期首) 2021年4月26日	円 22,660		% —	% 96.6	
4月末	22,487	△ 0.8	96.8		
5月末	20,655	△ 8.8	98.5		
6月末	20,721	△ 8.6	97.5		
7月末	19,789	△12.7	97.7		
8月末	21,181	△ 6.5	99.6		
9月末	20,692	△ 8.7	98.8		
10月末	20,313	△10.4	97.6		
11月末	19,799	△12.6	98.3		
12月末	19,151	△15.5	99.3		
2022年1月末	16,520	△27.1	97.9		
2月末	16,675	△26.4	98.4		
3月末	17,982	△20.6	98.7		
(期末) 2022年4月25日	17,043	△24.8	96.4		

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等 (DR: 預託証券を含みます。) に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年4月27日から2022年4月25日まで）

○基準価額等の推移



期 首：22,660円

期 末：17,043円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：△24.8%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期初22,660円でスタートし、4月28日に期中最高値の22,610円を付けました。その後、8月中旬ごろまで概ねレンジ取引となりましたが、国内でのワクチン接種の加速、菅首相（当時）の退陣表明をきっかけとした構造改革期待の台頭などから、当ファンド組入銘柄にも買いが入り9月中旬に掛けて急伸びしました。

もっともその後は、中国不動産問題への懸念等から日本株全体が売りに押される中、当ファンドの組入銘柄も軟調な推移となりました。

その後も、オミクロン株の感染拡大に、各国中央銀行がインフレ抑制を目的とした金融引き締め策に前向きな姿勢を示したことが加わり、当ファンドが組み入れている中小型・グロース株を中心に売り圧力に押される展開となりました。特に、年明けに公表されたFRB（米連邦準備制度理事会）が積極的な金融引き締めめに前向きな姿勢が示されると、当ファンドの組入銘柄は軟調な推移を余儀なくされました。3月9日に期中最安値の15,662円を付けた後、日本株市場で小型グロース株を見直す動きが見られたことから多少値を戻す展開となりましたが、決

算日である4月25日の基準価格は17,043円となりました。

なお、当ファンドが組み入れているアジア株（特に中国株）は、①中国政府によるゼロコロナ政策による個人消費の回復の遅れ、②IT企業を対象とした規制強化の動きに、③米国による中国企業を対象とした規制強化などが加わり、軟調な展開となりました。

個別銘柄では、ペイカレント・コンサルティング、NRIなどが寄与度上位となった一方、ラクーンホールディングス、セレスなどが寄与度下位となりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

期間中の日本やアジアの株式市場は、後半にかけて伸び悩む展開となりました。日本株は、序盤にFRB（米連邦準備制度理事会）のタカ派姿勢が警戒されたほか、新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大から下落歩調となりました。2021年8月以降は国内好決算銘柄への物色が続いたほか、パウエルFRB議長が利上げに慎重姿勢を示したことが相場を支援し、9月には菅義偉首相の退陣で次期政権への政策期待が高まり、日経平均株価は一時3万円の大台を回復する場面もありました。その後は、中国不動産大手のデフォルト（債務不履行）懸念が投資家心理を冷やし、年末にかけては新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒が広がり、弱含みとなりました。2022年1月以降は、米国でのインフレ高進や、それに対するFRBの金融引き締め加速観測、ウクライナ情勢の緊迫化から株価は調整しましたが、日米金融政策の方向性の違いを背景とした円安進行が輸出関連株の支えとなり、終盤は持ち直しの動きも見られました。中国株は、中国当局によるハイテク企業等に対する規制強化の動きや、中国不動産大手のデフォルトが警戒されたほか、新型コロナウイルス感染再拡大による景気減速懸念が重しとなりました。

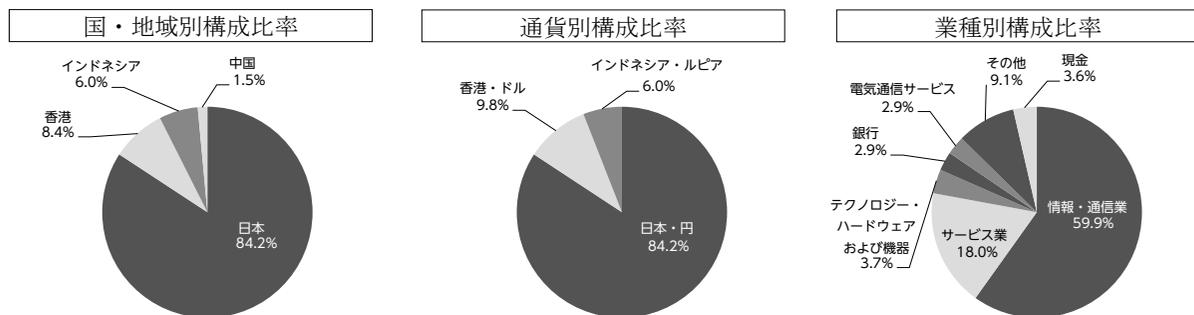
フィンテック業界では、新型コロナウイルスの感染拡大が社会の変革を促す中、業務効率化および省人化に寄与するDX（デジタルトランスフォーメーション）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、Withコロナやポストコロナで中・長期の成長が期待できる分野に引き続き関心が集まりました。暗号資産の分野では、NFT（非代替性トークン）やSTO（セキュリティトークンオファリング）に加え、メタバースへの関心も高まっています。

○当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。また、アジア（日本を除く）の金融商品取引所に上場する株式への投資は、原則として信託財産の純資産総額の30%を上限とし、運用いたしました。

また、投資対象銘柄の選定については、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社による投資助言を活用し、運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



※国・地域別構成比率及び通貨別構成比率は、いずれも組入株式評価額に対する割合です。

※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。

※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※国・地域は投資国または発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2021年4月27日～ 2022年4月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,093

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

なお、投資助言を行っているモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

米国の金融引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻、中国の新型コロナ感染拡大に伴うロックダウン(都市封鎖)と株式市場にはマイナスの要因が重なり、投資環境としては厳しい状況となっています。ただ、新型コロナ感染拡大の影響により人々の生活が変化し、DX化やクラウド化、ビッグデータの活用などフィンテック業界の革新は今後も続くと考えられ、引き続き関連銘柄への注目は高いと考えています。

暗号資産市場は、投資家のリスクオフの影響から厳しい環境となっていますが、グローバルでは暗号資産が投資対象としての地位を向上させており、機関投資家などの参加も目立ちます。また、CBDC(中央銀行デジタル通貨)発行に向け多くの中央銀行が検証を進めており、CBDCについては着実に具現化が進んでいると見ています。さらに、メタバースやNFT、Defi(分散型金融)などのブロックチェーン技術をベースとした技術も進展を見せており、関連企業には引き続き注目したいと考えています。

アジア株については、中国の新型コロナ感染症拡大の影響を受け厳しい環境ですが、高いモバイル利用率を背景にキャッシュレス化の流れが進むと見ており、感染拡大一巡後は、フィンテック関連銘柄も見直されると考えられます。引き続き、DXに関する新しい技術を積極的に取り入れ、変化に対応できる企業や、新興企業を継続的にウォッチし、銘柄の厳選に注力してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月27日～2022年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	353 (173) (173) (8)	1.797 (0.878) (0.878) (0.042)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	8 (8)	0.041 (0.041)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	17 (4) (4) (9) (0)	0.086 (0.019) (0.020) (0.048) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	379	1.931	
期中の平均基準価額は、19,663円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

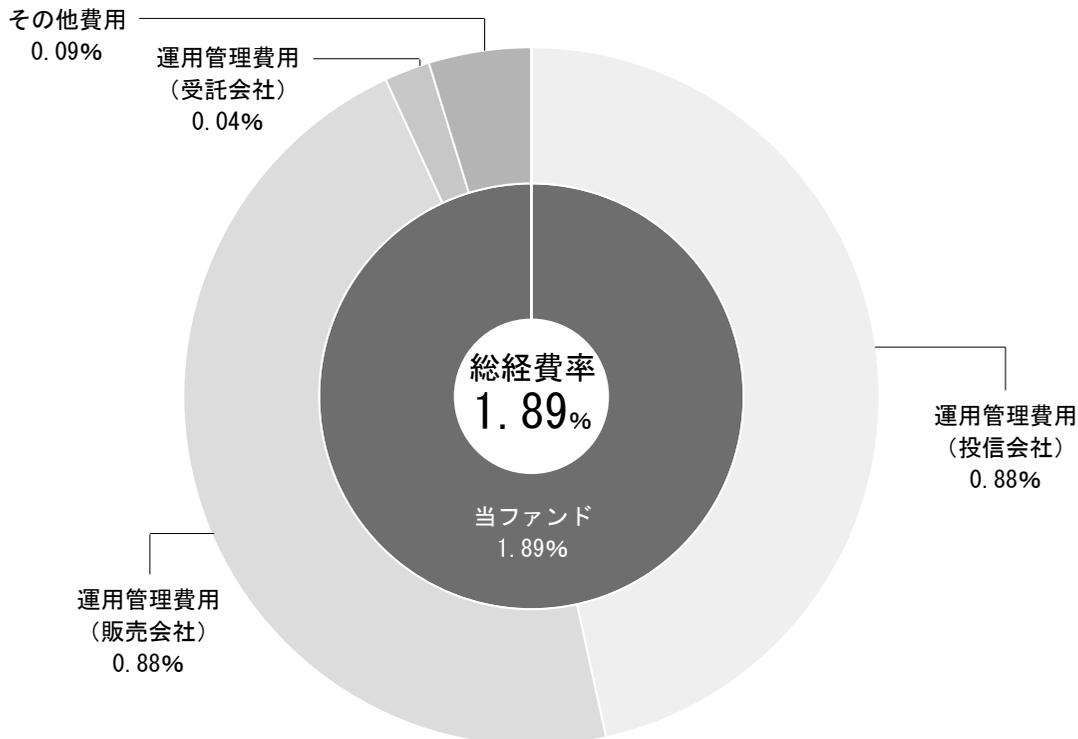
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月27日～2022年4月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		23 (174)	53,866 (-)	172	398,278
外国	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		77 (3)	2,394 (150)	4,168 (-)	5,235 (150)
	インドネシア	—	—	3,854	1,863,722

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年4月27日～2022年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	576,105千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,197,991千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月27日～2022年4月25日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 6	百万円 35	百万円 55

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ソルクシーズ、SBIホールディングス株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(73.7%)			
システナ	39.6	132	52,536
ラクーンホールディングス	88.3	68.4	94,323
T I S	29.2	24.4	68,856
ブレインパッド	9.4	23.8	25,965
セレス	52.1	43.4	63,016
テクマトリックス	51	42.4	84,333
GMOペイメントゲートウェイ	6.6	5.4	55,566
コムチュア	25.9	21.5	58,931
J I G - S A W	11.2	9.2	49,680
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	32.3	27	31,509
ソルクシーズ	24.2	40.4	15,473
野村総合研究所	21	17.5	69,475
ROBOT PAYMENT	—	20.7	35,500
S I Gグループ	22.5	18.6	9,337
パワーソリューションズ	3.4	2.7	6,083
A I C R O S S	1.8	1.7	1,589
A I i n s i d e	0.1	0.1	441
アイティフォー	94.6	78.8	62,409
インテリジェント ウェイブ	73.3	61	34,282
ソフトバンク	36.6	30.6	45,410
D T S	7.2	5.8	16,037

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
S C S K	15	37.3	75,830
T K C	7.4	6	19,590
ソフトバンクグループ	21.7	18	89,802
小売業(1.2%)			
H a m e e	19.4	16.2	16,864
証券・商品先物取引業(2.8%)			
S B Iホールディングス	22.7	14.2	40,228
保険業(0.2%)			
N F Cホールディングス	1.8	1.7	2,390
サービス業(22.1%)			
インフォマート	61.8	51.5	32,599
イー・ガーディアン	48.4	40.4	115,584
ベイクレント・コンサルティング	3.9	2.9	112,520
ライトアップ	25.6	21.3	56,871
T D S E	2.4	1.8	2,401
合計	株数・金額	860	886
	銘柄数<比率>	31	32
			<81.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	355	290	1,526	25,070	保険	
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	9,920	5,870	3,997	65,638	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEITUAN-CLASS B	—	63	890	14,627	小売	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	149	124	1,074	17,642	小売	
JD.COM INC - CL A	—	3	80	1,317	小売	
TENCENT HOLDINGS LTD	93	79	2,690	44,181	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,517	6,429	10,260	168,478	
	銘柄 数 <比率>	4	6	—	<9.5%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	8,315	6,913	5,720,507	51,484	銀行	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	14,709	12,257	5,662,734	50,964	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	23,024	19,170	11,383,241	102,449	
	銘柄 数 <比率>	2	2	—	<5.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	33,541	25,599	—	270,927	
	銘柄 数 <比率>	6	8	—	<15.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,716,367	% 95.2
コール・ローン等、その他	85,935	4.8
投資信託財産総額	1,802,302	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(270,932千円)の投資信託財産総額(1,802,302千円)に対する比率は15.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=16.42円、100インドネシアルピア=0.90円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,802,302,088円
コール・ローン等	75,935,984
株式（評価額）	1,716,367,398
未 収 配 当 金	9,998,706
(B) 負 債	22,501,455
未 払 解 約 金	4,274,606
未 払 信 託 報 酬	17,579,012
未 払 利 息	208
そ の 他 未 払 費 用	647,629
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,779,800,633
元 本	1,044,269,772
次 期 繰 越 損 益 金	735,530,861
(D) 受 益 権 総 口 数	1,044,269,772口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,043円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,257,262,502円
期中追加設定元本額	90,552,195円
期中一部解約元本額	303,544,925円

○損益の状況 (2021年4月27日～2022年4月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,776,842円
受 取 配 当 金	30,825,194
そ の 他 収 益 金	77
支 払 利 息	△ 48,429
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 553,975,038
売 買 益	240,383,821
売 買 損	△ 794,358,859
(C) 信 託 報 酬 等	△ 41,556,271
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 564,754,467
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	807,588,039
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	492,697,289
(配 当 等 相 当 額)	(246,466,719)
(売 買 損 益 相 当 額)	(246,230,570)
(G) 計 (D + E + F)	735,530,861
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	735,530,861
追 加 信 託 差 損 益 金	492,697,289
(配 当 等 相 当 額)	(246,466,719)
(売 買 損 益 相 当 額)	(246,230,570)
分 配 準 備 積 立 金	807,588,039
繰 越 損 益 金	△ 564,754,467

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(246,466,719円)および分配準備積立金(807,588,039円)より分配対象収益は1,054,054,758円(10,000口当たり10,093円)ですが、当期に分配した金額はありません。